

合志市財政計画

平成30年3月作成
(平成30年度～平成35年度)



熊本県合志市

目 次

第 1 財政計画の見直しにあたって

趣 旨 -----	1
1 用語の解説 -----	2
2 計画の前提条件 -----	3

第 2 財政推計・計画額

1 見直し前の計画（平成28年度～平成35年度） -----	4
2 見直し後の計画（平成28年度～平成35年度） -----	5

第 3 参考資料

1 歳入関係(年度別、自主・依存別) -----	6
2 歳出関係(年度別、性質別) -----	7

<作成変遷>

合志市総合計画第1次基本構想（平成20年度～平成27年度）

第1回 財政計画新規作成 平成19年12月（平成19年度～平成27年度）

第2回 財政計画見直作成 平成22年12月（平成22年度～平成27年度）

第3回 財政計画見直作成 平成25年11月（平成26年度～平成33年度）

※平成28年度以降は次に策定する財政計画のための追加

合志市総合計画第2次基本構想（平成28年度～平成35年度）

第4回 財政計画新規作成 平成27年10月（平成28年度～平成35年度）

第5回 財政計画見直作成 平成30年 3月（平成30年度～平成35年度）

第1 財政計画の見直しにあたって

《趣 旨》

財政計画は、市の最上位計画である合志市総合計画との整合性を図り、市税などの歳入の予測及び歳出の見通しを示し、中長期的に安定した財政運営を行えるよう一般会計を対象に作成したものです。計画は、8年毎に策定しています。

平成28年4月に策定された合志市第2次総合計画に伴い作成したこの財政計画は、平成35年度までの8年間で定めたものですが、開始年度の平成28年4月に、熊本地方を震源とするマグニチュード7.3、最大震度7の大地震が発生し、本市でも最大で震度6強を観測、多くの被害が出ました。この地震により多くの住宅が損壊し、公共施設にも多くの被害が出たことから、被災した県内は、大規模災害時に適用される災害救助法の指定を受け、復旧・復興事業を進めることになりました。

そのため、被災者救助、災害復旧・復興事業を中心に、平成28年度から平成29年度の予算は財政計画を大きく超える規模になりました。また、県内で同時に多数の災害復旧・復興事業が始まったことで、業者不足はもとより、資材価格や労務費が高騰し、財政計画期間内に予定していた普通建設事業等は、事業費の見直しが必要になりました。

このような状況から、財政計画は平成30年度から最終計画年度である平成35年度まで見直すこととしましたが、当初計画に定めた、財政調整基金の目標額は20億円を確保することとしています。

見直し後の計画は、今後の予算編成や行財政運営の指針として活用していきますが、社会経済情勢の変化や国が定める地方財政制度の動向等に大きく左右されることから、今後も必要に応じて見直しを行なっていきます。

財政計画の前提条件については、別に記載しているとおりです。また、算出については、平成28年度は決算額、平成29年度については決算見込み額としており、この2年間でベースに、平成35年度までの財政計画を見直しております。

1. 用語の解説

(歳入)

- 1 市 税 : 市がその活動に要する経費を賄うため市民から徴収する税金で個人市民税、法人市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税など。
- 2 地方交付税 : 地方公共団体が一定の水準を維持するよう、財源保障の見地から国税として国が地方に代わって徴収し、一定の合理的な基準により国から地方に再配分される地方固有の財源。
- 3 地方譲与税 : 自動車重量税や揮発油税は、本来、地方税として徴収すべき税であるが、国が代わりにこれらの税を徴収し、その税金を面積、市町村道の延長、人口等に応じて配分するもの。
- 4 交付金 : 自動車を取得したときにかかる自動車取得税や地方消費税など、国や県が集めた税金の一部を市町村に交付するもの。
- 5 国支出金 : 国が奨励する事業や共同の責任で行う事業などについて、負担割合に応じ、国が交付するもの。
- 6 県支出金 : 県が奨励する事業や共同の責任で行う事業などについて、負担割合に応じ、県が交付するもの。
- 7 分負担金等 : 利益を受ける者から徴収する分担金や、他の自治体や住民に課する負担金。
- 8 市 債 : 市が道路などの社会資本の整備等を行うにあたって、第三者から資金の借入れを行うことによって負担する長期の債務のこと。
- 9 使用料及び手数料 : 施設利用等に対する使用料及び手数料。
- 10 繰入金 : 各種基金・特別会計から一般会計への繰入金。
- 11 繰越金 : 決算によって生じる前年度からの繰越金。

(歳出)

- 1 義務的経費 : 市が支出を義務づけられている経費のことで、人件費、扶助費、公債費など。
- 2 人件費 : 市職員の給料や手当のほか、議員や各種委員の報酬など。
- 3 扶助費 : 社会保障制度の一環として地方公共団体が各種法令に基づいて実施する給付や、地方公共団体が単独で行っている各種扶助に係る経費で、児童手当やこども医療費、生活扶助費など。
- 4 公債費 : 市債の借入れによって生じる返済金(元利償還金)。
- 5 投資的経費 : 道路や公共施設などの整備を行う普通建設事業や災害復旧事業費など。
- 6 物件費等 : 事務的経費である物件費、施設の維持補修費、一部事務組合や各種団体等に対する補助金など。
- 7 積立金 : 財政運営を計画的に行うため、又は特定支出目的のために積み立てるもの。
- 8 出資金及び貸付金 : 下水道事業会計への出資金、奨学資金の貸付金など。
- 9 繰出金 : 一般会計から特別会計への繰出金。
- 10 予備費 : 予算外の支出等に充てるための目的外予算。

2. 計画の前提条件

財政計画における歳入、歳出の前提条件は次のとおりとなります。

【歳入】

項目	内容
(1) 市税	<p>【住民税個人所得割・均等割】生産年齢人口の増加で毎年微増 【法人税均等割】H28と同額で横ばい。 【法人税割】過去10年の最高・最低を除く平均としが、平成30年度は当初予算の額 【固定資産税】世帯数の増加見込数により新築件数の増を予想、評価替え年のみ3%減とし、新設企業分も加えた。 【軽自動車税】毎年1.5%増加 【市町村たばこ税】H31まで税率引き上げ措置ありで微増。H32以降は同程度。</p>
(2) 地方交付税	<p>【普通交付税】需要額と収入額の差である普通交付税は、合併算定替の1本算定への移行により、H29年度は30%減、以降、50%減、70%減、90%減となり、H33年度は一本算定となる。しかし、交付税算入措置される公債費の急増に伴い、トータル的には、総額が増加していくと見込む。基準財政需要額は人口の増加、災害による起債償還の増加、合併債・臨時債の起債償還の増加により増加傾向。基準財政収入額は、市税見込みが平均額で試算されたことにより、H31年度からの若干減少となるが、その後微増していくと見込む。 【特別交付税】合併後の最高額と最低額を除いた平均額とした。</p>
(3) 地方譲与税・交付金	<p>【地方譲与税】H28と同額で横ばい。 【利子割交付金】マイナス金利影響でH31まで低い。H32以降は微増。 【配当割交付金】景気拡大が見込めず、H28と同額で横ばい。 【株式等譲渡所得割交付金】景気拡大が見込めず、H28と同額で横ばい。 【地方消費税交付金】H31年10月から10%増税分を見込む。 【ゴルフ場利用税交付金】地震影響でH30まで低い。H31以降は微増。 【自動車取得税交付金】消費税引上げに伴う制度改正により、H31年10月廃止。 【地方特例交付金】特別控除が延長になると想定。過去3カ年平均とした。 【交通安全対策特別交付金】過去3カ年平均とした。 【国有提供施設所在市町村交付金】H28と同額で横ばい。</p>
(4) 国・県支出金、分負担金等	<p>国庫支出金・県支出金の主な部分を占める、扶助費及び普通建設事業費にかかる分は、各課へ調査した回答に基づく。それ以外にかかる分は、過去3カ年の事業費に対する国庫・県費の平均の率を乗じて算出している。</p>
(5) 市債	<p>H30年度以降は、各課へ調査した普通建設事業等中長期計画に計上された事業に適用可能な交付税措置のある起債を中心に充当させた。小中学校新設を含む大型事業が幾つか計画されており、合併借入れ可能なH32年度までは、市債が大幅に増加。H33年度以降は起債借入れが必要な事業も落ち着いてくる。</p>
(6) 繰入金	<p>普通建設事業費等中長期計画の調査結果により、歳出に必要な予算を試算し、市債を借入れてもなお不足と思われる歳入不足に財政調整基金を含む幾つかの基金を充てることで歳入を確保した。小中学校新設にかかる事業に充てる基金が特に大きい。</p>

【歳出】

項目	内容
(1) 人件費	<p>正規職員については、H28年度実績額÷人数を基準単価とし、4月1日付け人数を乗じて算出。H28年度は307名、毎年徐々に増えH32年度から正規職員315名で横ばいで推移。正規職員以外(報酬、共済費、職員時間外手当)については、各課への調査に基づく。また、平成32年4月から始まる会計年度任用職員制度(臨時・非常勤職員への期末手当)分を現在の人数をベースに計上している。</p>
(2) 扶助費	<p>扶助費を所管する健康福祉部の各課、学校教育課、総務課人事班(職員児童手当)へ調査した。主なものでは、生活保護は毎年2%で増加。障がい者事業・給付関係では、H31年度まで1.5%増加、それ以降は毎年1%の増加。子ども医療費、児童手当は、平均人口伸び率の1.024倍で毎年増加。教育関連の要保護及び準要保護児童生徒就学支援事業(小中学校)は、毎年1.3倍増加と見込む。保育所入所等措置事業は、実績及び定員増計画により、毎年4.5%前後で増加と見込む。老人ホーム入所関係は、ほぼ横ばいで推移と見込む。</p>
(3) 公債費	<p>H30年度以降は、各課へ調査した普通建設事業等中長期計画に基づく。単独災害復旧事業債の償還を短くすることにより交付税措置率を高めるため、H32年度からH34年度までの3年間の償還額が特に大きい。小中学校新設を含む大型事業の実施による合併債及び学校教育施設等整備事業債の償還が始まるため、H32年度から毎年20億円を超える償還が始まる。ピークはH34年度であるが、その後も当面は毎年20億円を超える償還が続くと見込む。</p>
(4) 普通建設事業費	<p>普通建設事業等中長期計画の調査結果に基づく。平成29年度決算見込額には、H28年度の繰越事業費が含まれる。平成30年度から3カ年かけて小中学校分離新設校が建設される予定。また、平成30年度より本格的に御代志地区土地区画整理事業が始まる(約10年間)予定。</p>
(5) 物件費等 (物件費、維持補修費、補助費等)	<p>【物件費】各課への調査結果に基づく。平成29年度は熊本地震による物件費が11億107万円の決算見込みとなっている。選挙執行年度で総額にバラツキが生じるが、概ね24億円前後、横ばいで推移と見込む。 【維持補修費】各課への調査結果に基づく。施設の老朽化に伴い、毎年微増で推移し、H35年最終年度では、約9千5百万円程度と見込む。 【補助費等】平成30年度は当初予算、それ以降は調査結果に基づく。H28年度及びH29年度は熊本地震関連の補助費等として、H28年度が3億7,065万円、H29年度が3億9,455万円が含まれている。</p>
(6) 積立金	<p>近年の金利状況及び基金総額の推移により、各基金の預金利子を積み立てることとしている。また、これまで合志市財政調整基金条例第2条第2項により、決算上剰余金が生じた場合は、予算計上せずに積み立てていたが、平成30年度からは予算計上して積み立てることとしている。</p>
(7) 投資及び出資金、貸付金	<p>下水道企業会計への出資金(繰出金)が主なものであるが、平成29年度の出資金額をベースに平成30年度以降は同額で推移することとしている。</p>
(8) 繰出金	<p>他会計への繰出金については、国民健康保険が若干の微減(▲0.3%~▲0.5%)と予測。また、保険者が県へ移行することにより、財源見直しにより法定外の繰り入れは平成30年度は行っていない。介護保険、後期高齢者医療の特別会計については、毎年2.2%程度の増加を見込む。下水道企業会計への繰出金も出資金と同様に、平成29年度の繰出額をベースに平成30年度以降は同額で繰出すこととしている。</p>
(9) 予備費	<p>予備費は、他の款項目へ充用して使用する性格のものであるため、決算額を試算した計画としているため、財政計画上は、0円とした。</p>

第2 財政推計・計画額

1. 見直し前の計画額(平成28年～平成35年)

〔歳入〕

【見直し前】

単位:百万円

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
市 税	6,039	6,121	6,103	6,186	6,267	6,246	6,327	6,409
地 方 交 付 税	4,158	4,123	4,077	4,030	3,984	4,254	4,254	4,254
地 方 譲 与 税 ・ 交 付 金	1,119	1,204	1,331	1,331	1,331	1,331	1,331	1,331
国 支 出 金	3,786	3,879	4,160	4,896	5,371	4,631	5,044	5,151
県 支 出 金	1,515	1,580	1,667	1,742	1,829	1,940	2,017	2,120
上 段 () は う ち 臨 財 債 債	(800)	(800)	(800)	(800)	(800)	(800)	(800)	(800)
市 債	1,878	2,760	1,485	2,551	2,744	1,283	1,666	1,860
分 担 金 及 び 負 担 金	583	629	671	721	774	831	891	956
使 用 料 及 び 手 数 料	200	202	204	206	208	211	213	215
そ の 他 の 収 入	134	134	134	134	134	134	134	134
繰 入 金	204	104	104	854	854	104	104	104
繰 越 金	0	0	0	0	0	0	0	0
① 歳 入 合 計	19,616	20,736	19,936	22,651	23,496	20,965	21,981	22,534

※ 繰入金には、財政調整基金からの繰入は含まない。

〔歳出〕

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	
義 務 的 経 費	人 件 費	3,090	3,140	3,109	3,131	3,145	3,193	3,156	3,145
	扶 助 費	6,255	6,630	7,028	7,449	7,897	8,369	8,872	9,405
	公 債 費	1,612	1,724	1,810	1,936	2,018	2,165	2,312	2,323
	合 計	10,957	11,494	11,947	12,516	13,060	13,727	14,340	14,873
投 資	普 通 建 設 事 業 費	2,054	2,677	1,435	3,690	4,480	1,161	1,765	1,797
そ の 他 の 経 費	物 件 費 等	4,378	4,306	4,290	4,330	4,081	3,990	3,924	3,930
	う ち 物 件 費	2,393	2,340	2,283	2,399	2,186	2,157	2,157	2,158
	う ち 維 持 補 修 費	40	40	40	39	39	39	39	39
	う ち 補 助 費 等	1,945	1,926	1,967	1,892	1,856	1,794	1,728	1,733
	積 立 金	7	7	7	7	5	3	3	3
	投 資 及 び 出 資 金 貸 付 金	11	11	11	11	11	11	11	11
	繰 出 金	2,348	2,298	2,242	2,258	2,294	2,295	2,332	2,355
合 計	6,744	6,622	6,550	6,606	6,391	6,299	6,270	6,299	
予 備 費	20	20	20	20	20	20	20	20	
② 歳 出 合 計	19,775	20,813	19,952	22,832	23,951	21,207	22,395	22,989	

歳 入 歳 出 差 引 額 (① - ②)	△ 159	△ 77	△ 16	△ 181	△ 455	△ 242	△ 414	△ 455
----------------------------	-------	------	------	-------	-------	-------	-------	-------

財 政 調 整 基 金 からの繰入金	159	77	16	181	455	242	414	455
--------------------	-----	----	----	-----	-----	-----	-----	-----

翌 年 度 へ の 繰 越 金	0	0	0	0	0	0	0	0
-----------------	---	---	---	---	---	---	---	---

年 度 末 の 財 政 調 整 基 金 残 高	3,888	3,811	3,795	3,614	3,159	2,917	2,503	2,048
-------------------------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

公 共 施 設 整 備 基 金 の 活 用	200	100	100	750	750			
減 債 基 金 の 活 用				100	100	100	100	100
ふ る さ と 創 生 基 金 の 活 用	4	4	4	4	4	4	4	4
そ の 他 の 基 金 の 活 用								
合 計	204	104	104	854	854	104	104	104

2. 見直し後の計画額(平成30年～平成35年)

〔歳入〕

【見直し後】

単位:百万円

区分	平成28年度 実績	平成29年度 決算見込み	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
市税	6,476	6,324	6,542	6,398	6,420	6,365	6,386	6,407
地方交付税	4,209	3,782	4,223	4,340	4,329	4,473	4,569	4,472
地方譲与税・交付金	1,252	1,251	1,241	1,321	1,447	1,447	1,447	1,447
国支出金	4,370	5,135	4,104	5,012	4,813	4,403	4,518	4,569
県支出金	2,259	2,698	1,931	2,359	2,265	2,072	2,126	2,150
上段()はうち臨財債債	(652)	(688)	(700)	(785)	(801)	(776)	(795)	(777)
市債	1,949	3,807	3,299	4,427	4,591	1,181	1,410	1,542
分担金及び負担金	518	510	568	589	612	635	660	685
使用料及び手数料	196	193	209	212	214	217	220	223
その他の収入	169	372	172	174	175	177	179	181
繰入金	975	553	109	1,389	1,531	734	587	621
繰越金	439	790	519	250	250	250	250	250
① 歳入合計	22,812	25,415	22,917	26,471	26,647	21,954	22,352	22,547

※ 繰入金には、財政調整基金からの繰入も含む。

〔歳出〕

区分	平成28年度 実績	平成29年度 決算見込み	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	
義務的経費	人件費	3,002	2,940	2,957	3,012	3,076	3,120	3,112	3,108
	扶助費	6,553	6,762	6,948	7,140	7,338	7,556	7,768	8,001
	公債費	1,608	1,673	1,769	1,863	2,270	2,386	2,491	2,301
	合計	11,163	11,375	11,674	12,015	12,684	13,062	13,371	13,410
投資	普通建設事業費	1,897	3,954	3,577	6,829	6,321	1,396	1,718	1,773
その他の経費	物件費等	6,290	7,206	5,150	5,082	5,067	4,891	4,628	4,698
	うち物件費	3,432	3,490	2,463	2,604	2,434	2,445	2,453	2,496
	うち維持補修費	88	98	93	94	94	95	95	95
	うち補助費等	2,770	3,618	2,594	2,384	2,539	2,351	2,080	2,107
	積立金	8	166	130	130	130	130	130	130
	投資及び出資金貸付金	466	440	427	427	428	428	428	428
	繰出金	1,738	1,755	1,709	1,738	1,767	1,797	1,827	1,858
合計	8,502	9,567	7,416	7,377	7,392	7,246	7,013	7,114	
予備費									
② 歳出合計	21,562	24,896	22,667	26,221	26,397	21,704	22,102	22,297	

歳入歳出差引額 (① - ②)	1,250	519	250	250	250	250	250	250
--------------------	-------	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----

財政調整基金からの繰入金	915	547	104	649	679	329	182	116
--------------	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----

翌年度への繰越金	790	519	250	250	250	250	250	169
----------	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----

年度末の財政調整基金残高	3,548	3,324	3,350	2,831	2,282	2,083	2,031	2,045
--------------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

公共施設整備基金の活用	48			535	847	300	200	300
減債基金の活用						100	200	200
ふるさと創生基金の活用	1	5	5	5	5	5	5	5
その他の基金の活用				200				
合計	49	5	5	740	852	405	405	505

第3 参考資料

1. 歳入関係（年度別、自主・依存別）

上段が見直し前、下段が今回見直した歳入の財政計画です。H28年度は実績、H29年度は決算見込額となっています。H28年4月に発生した熊本地震の復旧・復興事業により、H28年度とH29年度は大きく財政計画を上回る歳入・歳出規模となりました。平成30年度から、新設の小中一貫校の建設を3年間かけて行う計画をしておりますが、災害復旧事業の影響で資材価格や労務費が高騰し、事業費が当初計画より大きくなっております。最終計画年度に、財政調整基金が20億円を下回らないように計画し市債借入額は増えています。

（見直し前・H28年4月策定）

単位：百万円

区分	項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
自主財源	市 税	6,039	6,121	6,103	6,186	6,267	6,246	6,327	6,409
依存財源	地方交付税	4,158	4,123	4,077	4,030	3,984	4,254	4,254	4,254
依存財源	地方譲与税・交付金	1,119	1,204	1,331	1,331	1,331	1,331	1,331	1,331
依存財源	国 支 出 金	3,786	3,879	4,160	4,896	5,371	4,631	5,044	5,151
依存財源	県 支 出 金	1,515	1,580	1,667	1,742	1,829	1,940	2,017	2,120
依存財源	市 債	1,878	2,760	1,485	2,551	2,744	1,283	1,666	1,860
自主財源	分担金及び負担金	583	629	671	721	774	831	891	956
自主財源	使用料及び手数料	200	202	204	206	208	211	213	215
自主財源	その他の収入	134	134	134	134	134	134	134	134
自主財源	繰 入 金	363	181	120	1,035	1,309	346	518	559
自主財源	繰 越 金	0	0	0	0	0	0	0	0
①歳入合計(見直し前)		19,775	20,813	19,952	22,832	23,951	21,207	22,395	22,989
自主財源 合計		7,319	7,267	7,232	8,282	8,692	7,768	8,083	8,273
自主財源 割合		37.0%	34.9%	36.2%	36.3%	36.3%	36.6%	36.1%	36.0%
依存財源 合計		12,456	13,546	12,720	14,550	15,259	13,439	14,312	14,716
依存財源 割合		63.0%	65.1%	63.8%	63.7%	63.7%	63.4%	63.9%	64.0%

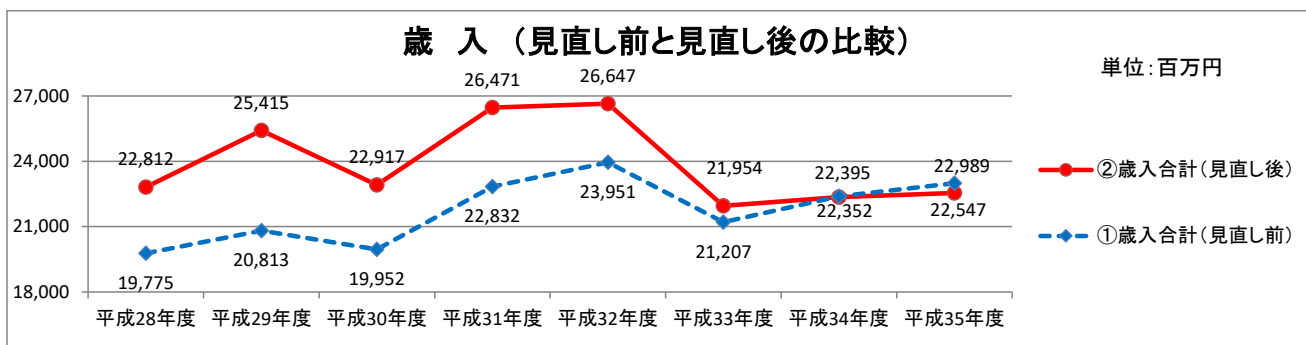
（見直し後・H30年3月策定）

単位：百万円

区分	項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
自主財源	市 税	6,476	6,324	6,542	6,398	6,420	6,365	6,386	6,407
依存財源	地方交付税	4,209	3,782	4,223	4,340	4,329	4,473	4,569	4,472
依存財源	地方譲与税・交付金	1,252	1,251	1,241	1,321	1,447	1,447	1,447	1,447
依存財源	国 支 出 金	4,370	5,135	4,104	5,012	4,813	4,403	4,518	4,569
依存財源	県 支 出 金	2,259	2,698	1,931	2,359	2,265	2,072	2,126	2,150
依存財源	市 債	1,949	3,807	3,299	4,427	4,591	1,181	1,410	1,542
自主財源	分担金及び負担金	518	510	568	589	612	635	660	685
自主財源	使用料及び手数料	196	193	209	212	214	217	220	223
自主財源	その他の収入	169	372	172	174	175	177	179	181
自主財源	繰 入 金	975	553	109	1,389	1,531	734	587	621
自主財源	繰 越 金	439	790	519	250	250	250	250	250
②歳入合計(見直し後)		22,812	25,415	22,917	26,471	26,647	21,954	22,352	22,547
自主財源 合計		8,773	8,742	8,119	9,012	9,202	8,378	8,282	8,367
自主財源 割合		38.5%	34.4%	35.4%	34.0%	34.5%	38.2%	37.1%	37.1%
依存財源 合計		14,039	16,673	14,798	17,459	17,445	13,576	14,070	14,180
依存財源 割合		61.5%	65.6%	64.6%	66.0%	65.5%	61.8%	62.9%	62.9%

※H28年度は決算額、H29年度は決算見込みになります。

見直し前と見直し後の比較 (② - ①)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
	3,037	4,602	2,965	3,639	2,696	747	△ 43	△ 442



2. 歳出関係（年度別、性質別）

上段が見直し前、下段が今回見直した歳出の財政計画です。H28年度は実績、H29年度は決算見込額となっています。H28年4月に発生した熊本地震の復旧・復興関連事業に取り組んだため、H28年度とH29年度は大きく財政計画を上回る歳出規模になっています。平成30年度からは、小中一貫校の建設を3年間で計画しておりますが、県内は災害復旧事業の影響で資材価格や労務費が高騰しているため、事業費が当初計画より大きくなっております。他の普通建設事業も同様に事業費が割高になっていますが、各年度において普通建設事業費、物件費等について、歳出額を2.5%から3.0%圧縮しながら事業を進めていきます。

（見直し前・H28年4月策定）

単位：百万円

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
義務的経費	人件費	3,090	3,140	3,109	3,131	3,145	3,193	3,156	3,145
	扶助費	6,255	6,630	7,028	7,449	7,897	8,369	8,872	9,405
	公債費	1,612	1,724	1,810	1,936	2,018	2,165	2,312	2,323
	合 計	10,957	11,494	11,947	12,516	13,060	13,727	14,340	14,873
投資	普通建設事業費	2,054	2,677	1,435	3,690	4,480	1,161	1,765	1,797
その他の経費	物件費等	4,378	4,306	4,290	4,330	4,081	3,990	3,924	3,930
	うち物件費	2,393	2,340	2,283	2,399	2,186	2,157	2,157	2,158
	うち維持補修費	40	40	40	39	39	39	39	39
	うち補助費等	1,945	1,926	1,967	1,892	1,856	1,794	1,728	1,733
	積立金	7	7	7	7	5	3	3	3
	投資及び出資金貸付金	11	11	11	11	11	11	11	11
	繰出金	2,348	2,298	2,242	2,258	2,294	2,295	2,332	2,355
合 計	6,744	6,622	6,550	6,606	6,391	6,299	6,270	6,299	
予備費	20	20	20	20	20	20	20	20	
① 歳出合計（見直し前）		19,775	20,813	19,952	22,832	23,951	21,207	22,395	22,989

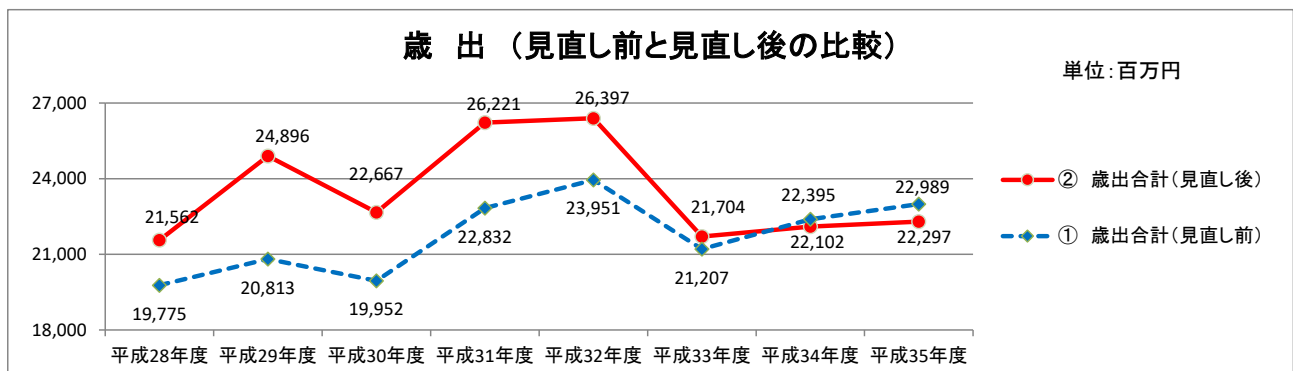
（見直し後・H30年3月策定）

単位：百万円

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
義務的経費	人件費	3,002	2,940	2,957	3,012	3,076	3,120	3,112	3,108
	扶助費	6,553	6,762	6,948	7,140	7,338	7,556	7,768	8,001
	公債費	1,608	1,673	1,769	1,863	2,270	2,386	2,491	2,301
	合 計	11,163	11,375	11,674	12,015	12,684	13,062	13,371	13,410
投資	普通建設事業費	1,897	3,954	3,577	6,829	6,321	1,396	1,718	1,773
その他の経費	物件費等	6,290	7,206	5,150	5,082	5,067	4,891	4,628	4,698
	うち物件費	3,432	3,490	2,463	2,604	2,434	2,445	2,453	2,496
	うち維持補修費	88	98	93	94	94	95	95	95
	うち補助費等	2,770	3,618	2,594	2,384	2,539	2,351	2,080	2,107
	積立金	8	166	130	130	130	130	130	130
	投資及び出資金貸付金	466	440	427	427	428	428	428	428
	繰出金	1,738	1,755	1,709	1,738	1,767	1,797	1,827	1,858
合 計	8,502	9,567	7,572	7,479	7,492	7,416	7,013	7,276	
予備費									
② 歳出合計（見直し後）		21,562	24,896	22,667	26,221	26,397	21,704	22,102	22,297

※H28年度は決算額、H29年度は決算見込みになります。

見直し前と見直し後の比較 （② - ①）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
	1,787	4,083	2,715	3,389	2,446	497	△ 293	△ 692



合志市財政計画（見直し版）

（平成 30 年 3 月発行）

熊本県合志市 総務部 財政課

〒861-1195 熊本県合志市竹迫 2140 番地

TEL 096-248-1667 FAX 096-248-1196

E-Mail zaisei@city.koshi.lg.jp